

## 評議員選定委員会を開催しました

2019年6月4日(火) 東京都生協連会館会議室において「評議員選定委員会」を開催し、新しく4名の評議員が選任されました。

小林 徹也さん (生活クラブ生活協同組合 常務理事)

風間与司治さん (東都生活協同組合 理事長)

村上 次郎さん (生活協同組合コープみらい 常務執行役員・東京都本部長)

杉原 学さん (生活協同組合パルシステム東京 専務理事)

## 2019年度 定時評議員会を開催しました

2019年6月27日(木) 東京都生協連会館会議室において「2019年度 定時評議員会」を開催し、以下の決議事項について提案と審議が行われ、全議案とも満場一致で提案どおり承認可決されました。また、報告事項について確認されました。

[議決事項] 第1号議案 2018年度事業報告及び決算(計算書類等)承認の件、監査報告

第2号議案 理事及び監事選任の件

(理事 6名)

西田 穰さん (現常任理事/株地域計画研究所 代表取締役)

市川 聡子さん (現理事/(公財)生協総合研究所 研究員)

楡井 美樹さん (現理事/法政大学教授)

伊野瀬十三さん (現理事長/元東京都生活協同組合連合会 会長理事)

永井伸二郎さん (新任/生活協同組合コープみらい 副理事長)

秋山 純さん (現常任理事/東京都生活協同組合連合会 専務理事)

(監事 2名)

山本 昌平さん (現監事/弁護士 丸の内中央法律事務所)

亀山 裕二さん (現監事/パルシステム生活協同組合連合会 執行役員)

第3号議案 理事及び監事並びに顧問の報酬等決定の件

[報告事項] 1. 2019年度事業計画及び収支予算について

2. この間の業務執行状況について

3. 研究所の今後のあり方について(中間報告)



## 第2回理事会を開催しました

2019年6月27日(木)東京都生協連会館会議室において「第2回理事会」を開催し、理事長及び代表理事に伊野瀬十三理事、業務執行理事に秋山純理事がそれぞれ選任され、常任理事には西田理事、秋山理事が互選されました。また、青山侑さんに引き続き顧問を委嘱しました。

## 地域生活研究所 一般研究助成 2017年度の 研究成果報告会開催

2019年6月27日(木)東京都生協連会館会議室において「2017年度 地域生活研究所一般研究助成 研究成果報告会」を開催し、26名が参加しました。

助成対象者3名から助成案件について報告が行われ、それぞれについて質疑応答を行いました。終了後、青山 侑選考委員長から講評をいただきました。報告案件および報告者は以下のとおりです。



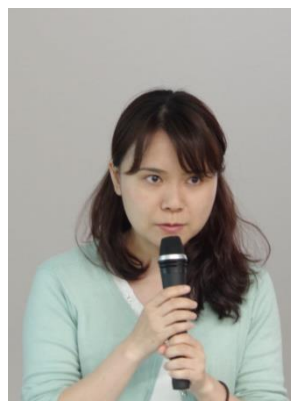
- 都道府県における災害ボランティア団体のネットワーク化の促進・継続要因および阻害要因に関する研究  
新井 利民さん(埼玉県立大学 教授)
- 地域文化資源としてのアーティストの活用の可能性について  
～子育て中の女性アーティストの実態調査を基礎として  
高橋 律子さん(NPO ひいなアクション 代表)
- 若者を対象にした「こころの健康」に関する啓発活動  
(ホームページとソーシャルメディアを活用した啓発活動)  
金原 明子さん(東京大学 大学院医学系研究科 大学院生)



新井さん



高橋さん



金原さん



青山選考委員長

# 『まちと暮らし研究』29号 気候変動対策を考える

『まちと暮らし研究』第29号を発行しました。今号の特集は「気候変動対策を考える」としました。近年、豪雨や土砂災害、猛暑、農作物や生態系への影響など、気候変動やそれに伴う異常気象の影響は、私たちの暮らしの中でも、日々感じられるようになってきています。

この間、気候変動への対策がさまざまなレベルで取り組まれてきました。国際的には2020年以降の気候変動対策を定めたパリ協定が2015年のCOP21で採択され、歴史上初めて、全ての国が温室効果ガス削減に取り組むことが約束されました。同年の国連総会で採択されたSDGsにおいても気候変動対策は目標の一つとして位置付けられています。市民レベルでも様々な取り組みが行われ、深刻化していく気候変動への具体的な適応策も重要になってきています。

しかし、世界を見渡すとアメリカのトランプ大統領がパリ協定からの離脱を表明するなど気候変動の現実から目を背けようとする人たちがまだ少なくありません。

本号が気候変動対策の重要性を改めて考え、ひとり一人が行動し、連帯していく一助となれば幸いです。



## <主な内容>

- ・気候変動と地域における孤立の問題
- ・日本における気候変動対策のこれまでとこれから
- ・江戸川区で気候変動問題に取り組み20年—足温ネットのあゆみ
- ・持続可能でレジリエントな地域づくり  
—「世界気候エネルギー首長誓約」とその日本における展開
- ・自治体における気候変動適応策
- ・SDGsの実現に向けた市民活動団体の取り組み

(著者：敬称略)

青山 侑

平田仁子

山崎求博

杉山範子

田中 充

新田英理子

## —2017年度地域生活研究所一般研究助成 助成論文

- ・都道府県における災害ボランティア団体のネットワーク化の促進・継続要因  
および阻害要因に関する研究
- ・子育て中の女性アーティストに関する実態調査
- ・若者を対象にした「こころの健康」に関する啓発活動  
—ホームページとソーシャルメディアを活用した啓発活動

新井利民

高橋律子

金原明子

- 頒価 : 500円(送料別)
- 発行日 : 2019年6月20日
- 判型/頁数 : A5判/80頁
- 発行 : 一般財団法人 地域生活研究所

問い合わせ先

一般財団法人 地域生活研究所 (担当: 三浦)

TEL: 03-6304-8665

FAX: 03-3383-7840